



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 日本道路株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1884 URL <http://www.nipponroad.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三好 武夫 (TEL) 03-3571-4051
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 鈴木 達志 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	25,773	43.0	△813	-	△876	-	△662	-
22年3月期第1四半期	18,017	6.5	△111	-	△52	-	△59	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△7.52	-
22年3月期第1四半期	△0.67	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	113,662	52,403	46.1	594.25
22年3月期	129,967	53,950	41.5	611.77

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 52,371百万円 22年3月期 53,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	-	-	7.00	7.00
23年3月期	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	-	7.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	48,000	5.2	△600	-	△600	-	△600	-	△6.81
通期	135,000	△3.9	3,400	△50.6	3,400	△51.6	1,700	△53.6	19.29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	97,616,187株	22年3月期	97,616,187株
23年3月期1Q	9,485,406株	22年3月期	9,484,368株
23年3月期1Q	88,131,443株	22年3月期1Q	88,145,053株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、[添付資料] 2 ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	6.2	△ 600	—	△ 600	—	△ 600	—	△ 6.81
通期	124,000	△ 3.6	3,000	△ 54.4	3,000	△ 55.0	1,500	△ 54.7	17.02

(注) 当四半期における業績修正の有無: 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、[添付資料] 2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. (参考) 個別財務諸表等	10
(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	12
(3) 四半期受注の概要	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、景気が着実に持ち直し、自律的回復への基盤が整いつつあるものの、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、民間設備投資は下げ止まり、住宅投資も持ち直しつつあるものの、公共投資は総じて減少基調で推移しております。

このような状況下、当社グループの業績は、工事受注高は171億9千7百万円（前年同期比27.8%減）、完成工事高は207億1千9百万円（同66.0%増）、総売上高は257億7千3百万円（同43.0%増）となり、利益につきましては、営業損失8億1千3百万円（前年同期は1億1千1百万円の営業損失）、経常損失8億7千6百万円（同5千2百万円の経常損失）、四半期純損失6億6千2百万円（同5千9百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、完成工事高は207億4千2百万円（前年同期比65.8%増）、営業損失は6億8千4百万円（前年同期は4億3千4百万円の営業損失）となりました。

（製造・販売事業）

売上高は52億8千7百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は3億6千1百万円（同56.6%減）となりました。

（賃貸事業）

売上高は11億9千7百万円（同8.9%減）、営業利益は3千5百万円（同223.5%増）となりました。

（その他）

売上高は3億2千8百万円（同1.1%減）、営業利益は2千8百万円（同28.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,136億6千2百万円（前連結会計年度比163億5百万円減）となりました。これは主に現金預金及び有価証券（譲渡性預金）が58億1千9百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が209億9千7百万円減少したことによりです。

負債合計は、612億5千9百万円（同147億5千8百万円減）となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が121億3千3百万円減少したことによりです。

純資産合計は、524億3百万円（同15億4千7百万円減）となりました。これは主に四半期純損失6億6千2百万円の計上、株主配当金6億1千6百万円を支払ったことによりです。

キャッシュ・フローにつきましては、当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金が66億8千6百万円増加し、投資活動により資金が6億6千7百万円減少し、財務活動により資金が1億9千3百万円減少したこと等により、319億1千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加の主な要因は、仕入債務の減少で121億5千6百万円、法人税等の支払で29億5千3百万円、未成工事受入金の減少で12億1千6百万円資金が減少したものの、売上債権の減少で210億4千万円、未成工事支出金の減少で17億5千2百万円資金が増加したことによりです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得で4億9千3百万円資金が減少したことによりです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少の主な要因は、短期借入金の純増加で4億8千5百万円資金が増加したものの、配当金の支払で6億1千6百万円資金が減少したことによりです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

道路建設業界におきましては、公共事業費の大幅削減による建設工事売上の長期低落傾向と、それに伴うアスファルト合材製造数量の落ち込み、舗装原材料（ストレート・アスファルト）価格の上昇、官公需法に基づく平成22年度「中小企業者に関する国等の契約の方針」等により、当社グループを取り巻く競争環境は厳しくなることが予想されますが、概ね期首計画で想定した範囲内であることから、現時点では、平成22年5月14日に公表しました業績予想の内容に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債を算定する方法

法人税等の納付税額の算定について、加味する加減算項目や税額控除項目は、重要なものについてのみ行っております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業損失、経常損失に与える影響は軽微であります。税金等調整前四半期純損失が1億3千1百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億5千4百万円でありませ

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,916	15,097
受取手形・完成工事未収入金等	32,924	53,922
有価証券	15,000	11,000
商品	2,035	2,089
未成工事支出金	3,627	5,379
原材料	646	620
その他	9,756	8,693
貸倒引当金	△160	△235
流動資産合計	80,747	96,567
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,194	16,173
その他(純額)	11,173	11,322
有形固定資産計	27,368	27,495
無形固定資産	342	343
投資その他の資産		
投資有価証券	3,422	4,033
その他	3,542	3,294
貸倒引当金	△1,760	△1,765
投資その他の資産計	5,205	5,561
固定資産合計	32,915	33,400
資産合計	113,662	129,967
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,767	37,901
短期借入金	1,903	1,414
未払金	11,752	11,720
未成工事受入金	2,960	4,177
完成工事補償引当金	51	38
工事損失引当金	28	7
その他	4,346	6,285
流動負債合計	46,810	61,545
固定負債		
長期借入金	12,138	12,199
退職給付引当金	2,053	2,098
その他	256	174
固定負債合計	14,448	14,471
負債合計	61,259	76,017

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,536
利益剰余金	27,066	28,345
自己株式	△1,566	△1,566
株主資本合計	52,326	53,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	423
為替換算調整勘定	14	△113
評価・換算差額等合計	45	310
少数株主持分	32	34
純資産合計	52,403	53,950
負債純資産合計	113,662	129,967

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	18,017	25,773
売上原価	16,201	24,598
売上総利益	1,815	1,174
販売費及び一般管理費	1,926	1,988
営業損失(△)	△111	△813
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	49	47
為替差益	28	—
投資有価証券割当益	—	29
その他	34	20
営業外収益合計	120	102
営業外費用		
支払利息	53	50
為替差損	—	110
その他	7	5
営業外費用合計	61	165
経常損失(△)	△52	△876
特別利益		
償却債権取立益	18	17
貸倒引当金戻入額	19	21
固定資産売却益	—	8
特別利益合計	38	47
特別損失		
固定資産除却損	26	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	130
特別損失合計	26	139
税金等調整前四半期純損失(△)	△40	△968
法人税、住民税及び事業税	50	53
法人税等調整額	△28	△357
法人税等合計	22	△304
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△664
少数株主損失(△)	△3	△1
四半期純損失(△)	△59	△662

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△40	△968
減価償却費	676	649
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	130
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△162	△80
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	△44
受取利息及び受取配当金	△57	△53
支払利息	96	77
固定資産除却損	26	8
賃貸資産除却損	6	7
賃貸資産の取得による支出	△80	△101
売上債権の増減額(△は増加)	21,662	21,040
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△7,434	1,752
たな卸資産の増減額(△は増加)	22	29
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,896	△12,156
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,103	△1,216
その他	△299	548
小計	5,621	9,622
利息及び配当金の受取額	58	53
利息の支払額	△54	△35
法人税等の支払額	△204	△2,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,421	6,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△616	△493
投資有価証券の売却による収入	3	—
その他	△154	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△768	△667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	505	485
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,061	△61
配当金の支払額	△352	△616
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	90	△193
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,749	5,819
現金及び現金同等物の期首残高	21,616	26,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,365	31,916

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売 事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,482	4,167	1,110	256	18,017	—	18,017
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	27	1,438	204	75	1,744	(1,744)	—
計	12,510	5,605	1,314	332	19,762	(1,744)	18,017
営業利益又は営業損失(△)	△434	834	10	40	451	(562)	△111

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

賃貸事業 : 自動車・事務用機器等のリース業務等

その他の事業 : 宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務、ソフトウェアの開発・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他

3. 会計処理基準等の変更

(前第1四半期累計期間)

当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の建設事業の売上高が1,970百万円、営業損失が9百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を中心に、舗装工事を主とした建設事業及びそれに係る製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製造・販売事業」及び「賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業を行っております。「製造・販売事業」はアスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を行っております。「賃貸事業」は自動車、事務用機器等のリース事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,719	3,803	1,002	25,525	248	25,773	—	25,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	1,484	195	1,702	80	1,783	△1,783	—
計	20,742	5,287	1,197	27,227	328	27,556	△1,783	25,773
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△684	361	35	△287	28	△259	△554	△813

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△554百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△565百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 個別財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位 百万円、%)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末に係る要約貸借対照表 (平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
I 流動資産				
現金預金	14,641		12,775	
受取手形・完成工事未収入金等	30,883		50,906	
有価証券	15,000		11,000	
商品	730		744	
未成工事支出金	3,317		5,297	
原材料	620		594	
その他	6,708		7,054	
貸倒引当金	△ 172		△ 233	
流動資産合計	71,731	65.0	88,138	70.1
II 固定資産				
有形固定資産				
土地	16,153		16,132	
その他	8,260		8,380	
有形固定資産合計	24,414		24,513	
無形固定資産	302		302	
投資その他の資産				
投資有価証券	3,991		4,602	
長期貸付金	10,382		9,083	
その他	1,709		1,462	
貸倒引当金	△ 2,182		△ 2,306	
投資その他の資産合計	13,900		12,842	
固定資産合計	38,617	35.0	37,658	29.9
資産合計	110,348	100	125,796	100

(単位 百万円、%)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末に係る要約貸借対照表 (平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形・工事未払金等	23,427		35,178	
短期借入金	2,139		1,334	
未払金	11,781		11,616	
未成工事受入金	2,902		4,137	
完成工事補償引当金	51		38	
工事損失引当金	28		7	
その他	4,287		6,196	
流動負債合計	44,618	40.4	58,510	46.5
II 固定負債				
長期借入金	12,138		12,199	
退職給付引当金	2,038		2,084	
その他	460		384	
固定負債合計	14,637	13.3	14,668	11.7
負債合計	59,256	53.7	73,179	58.2
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	12,290	11.1	12,290	9.8
資本剰余金	14,536	13.2	14,536	11.6
利益剰余金	25,803	23.4	26,933	21.4
自己株式	△ 1,566	△ 1.4	△ 1,566	△ 1.3
株主資本合計	51,063	46.3	52,193	41.5
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	29	0.0	423	0.3
評価・換算差額等合計	29	0.0	423	0.3
純資産合計	51,092	46.3	52,616	41.8
負債純資産合計	110,348	100	125,796	100

(注) 1. この四半期貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

(2) 四半期損益計算書

(単位 百万円、%)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	15,580	100	23,664	100
II 売上原価	14,051	90.2	22,765	96.2
売上総利益	1,528	9.8	899	3.8
III 販売費及び一般管理費	1,601	10.3	1,640	6.9
営業損失	△ 72	△ 0.5	△ 741	△ 3.1
IV 営業外収益	130	0.8	144	0.6
V 営業外費用	84	0.5	112	0.5
経常損失	△ 27	△ 0.2	△ 710	△ 3.0
VI 特別利益	34	0.2	52	0.2
VII 特別損失	26	0.1	139	0.6
税引前四半期純損失	△ 18	△ 0.1	△ 797	△ 3.4
税金費用	31	0.2	△ 284	△ 1.2
四半期純損失	△ 50	△ 0.3	△ 512	△ 2.2

(注) 1. この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては、一部要約しております。

(3) 四半期受注の概要

受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
23年3月期第1四半期	19,756	△ 26.1
22年3月期第1四半期	26,741	7.4

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額であります。
2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

内訳

	前年同四半期 (平成22年3月期 第1四半期)		当四半期 (平成23年3月期 第1四半期)		増減	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
建設事業	22,431	(83.9)	15,788	(79.9)	△ 6,643	△ 29.6
製造・販売事業	4,276	(16.0)	3,928	(19.9)	△ 348	△ 8.1
その他	32	(0.1)	39	(0.2)	6	19.8
合計	26,741	(100)	19,756	(100)	△ 6,984	△ 26.1

- (注) () 内のパーセント表示は、構成比率であります。